は、公判前に必ず「手続き」を行うようにられている。裁判

取り戻そう 連用と検証の徹底を

公判の迅速化を優先するにしても、拙速な審理は許されない。刑事裁判の大原則は、真相の解明で

弁護人の3者が公判証拠などを事前に絞審理の迅速化には開廷されることも審は短縮につながるだ裁判が3～5日程度取高裁は試算してい

ある。迅速化だけに目を奪われると、冤罪を生む要因ともなることを肝に銘じたい。

証拠が乏しく、被告が否認している事件も、裁判員に難しい判断を迫ることになる。審理が長期化すれば、裁判員の市民生活には大きな支障が生じる。どのように負

やすいように、常に心がける必要がある。難解な法律用語は使わずに、懇切丁寧な審理の進め方がこれまで以上に求められよう。

裁判官は、裁判員が評議の席で自分の意見を述べやすいようにする努力が必要だ。裁判員も臆することなく、感じたことを堂々と述べればよい。それだけに、裁判官の訴訟指揮の力量も問われる。

制度スタート後は、徹底した検証作業が欠かせない。裁判員経験者が体験談や審理の感想などを国民に伝えることが、制度をさらに充実させることにつながる。

学校の授業に組み込め

大改革だけに、さまざまな課題や問題点が浮き彫りとなろう。裁判員法は、施行3年後に見直すとの意義や仕組みを学校の授業に組み入れていくことを提案したい。裁判員裁判を実際に傍聴するだけでも、理解は深まる。

米国の多くの州では、中学・高校の公民教育などで陪審制への理解を深めている。陪審員を「よき市民の義務」と位置づけて、陪審員を務めた大人の体験談を聞いたり、教室で模擬裁判を開くなどして実際的に教えている。

当面は生活や精神面で負担となる面もあるが、一人一人の参加を通じて国民の義務と責任を果たす意義は小さくない。

裁判員制度への理解と協力を深めることによって、司法分野にとどまらずに、日本人の公共意識をさらに高めていく機会につなげていきたい。

<200

2年3月末の株ったので、これは考えにくい」JFGの畔柳信つだ。

柳社長は「景気年以降」と分析取引先企業の経営も続くことが期の不良債権処ンループ合計で4倍の1兆7一膨れあがった証銀行の常陰均度についても、い業種に要注意ている」と指ープとも今期も理費用は、高水るとみている。の減額や一層の化に取り組むも3月期の黒字額3月期の最終黒収すれば、半分水準だ。景気のがあるなか、6設定した目標をためのハードル。

（関連記事）

「男性を家畜扱い」抗議殺到、1週間で閉鎖

婚活サイト"炎上"

13日に開設された女性の結婚活動（婚活）支援の携帯サイト「男の子牧場」が非難にさらされ、19日でサイトを閉鎖する事態に発展した。女性に紹介する男性をサイト上に馬や牛のアイコンで表示していることについて、「男性差別では」との意見が殺到。「出会いの場を」と最近、急増している婚活サイトだが、今後も同様のケースが懸念される。

婚活サイトには会員登録型やアドバイザー型、パーティー型などさまざまな種類がある。登録者は年々増加し、経済産業省の調査などによると、結婚相手の紹介を行う会社約4000社のうち、婚活サイトの運営は約3%、登録者数は延べ約20万人に上る。「男の子牧場」は、ブログメディア「Ａｍｅｂａ」を管理するインターネット事業会社「サイバーエージェント」（東京都）が開設した会員登録型婚活サイト。女性会員が交友のある男性の写真や簡単なプロフィルをネット上に登録し、別の会員を「友達」として承認すると男性のデータを閲覧できる。物議を醸したのは、男性情報の表示。会員女性はネット上に仮想の牧場を所有、交友のある男性を登録すると、その男性は画面上の牧場に牛や馬、羊のデザインで出現する。

しかし、開設以降、「男性を家畜扱いするのは差別でしょ？」などのコメントが殺到。規約では男性の同意を得ることを求めているが、実際は同意を得ずに、勝手に登録できてしまうため、「他人の情報を他人が登録して閲覧できるサービスはおかしい」などの意見も寄せられた。同社は男性情報は明らかに承諾を得ていないと判断できるものは削除すると釈明したが、それに対する反応も19日夕までに950件に達した。

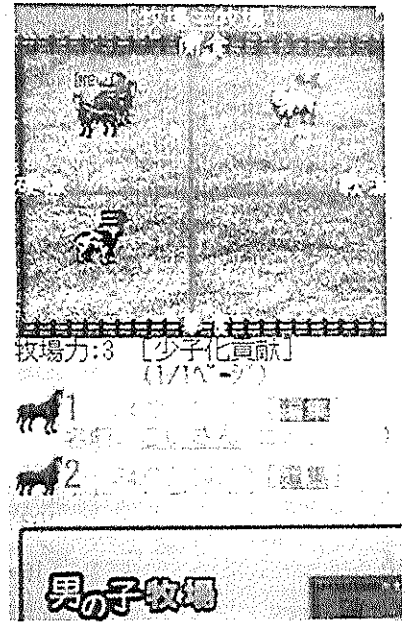
個人情報の扱いにも問題

結婚紹介サービス業を審査するNPO法人「日本ライフデザインカウンセラー協会」の原口博光理事長は「婚活という言葉が話題になり、ネットの手軽さも加わって婚活サイトが盛況を博している」と分析する。

その一方で、原口理事長は「やはり個人情報の取り扱いが課題」と指摘。「今回の騒ぎでもそうだが、個人情報に敏感な人が多い。今は個人情報をどれだけ守っているかが、信頼される結婚相手紹介サービスのカギになっている」と話す。

「男の子牧場」は結局、サービスを停止。同社広報部は「個人情報への不安なども多く、安心して利用できるよう一度停止する」と話している。

（佐久間修志）



19日にサービスを停止した婚活支援のための携帯サイト「男の子牧場」（マスコミ向けに配信された画像データ）

に

省庁再編　政治主導の確立や縦割り行政の弊害排除を目指した橋本龍太郎内閣の行政改革の柱である中央省庁再編案に基づき、森喜朗内閣当時の平成13年1月、閣僚を長とする省庁が1府22

金などの社会保障や、医師不足、食品衛生、雇用対策、感染症対策など広範な分野を所管しており、機動的に政策を展開することが

活省」へ吸収することや文部科学省所管の幼稚園と厚労省所管の保育園の「幼保一元化」の推進も指示した。

会選定図書　体　重版出来！　大好評既刊　5月最新刊！